り、生産者の売上は 1,200 億円以上増加した。乳価の形成が最も重要であり、一元集荷多元販売と相対交渉により乳価が安定する中で、需給の安定等を通じ乳価交渉の環境を整え、円滑に価格が形成されることにより、経営を支えていくことが基本である。そのためにも今後、酪農・乳業等の関係者と国や地方公共団体が目線を合わせながら、需要の拡大を図っていくことが重要である。

生産コストに関しては、労働費にはスケールメリットが見られるものの、それ以外の飼料費、乳牛償却費といった主な生産コストでは、スケールメリットによる費用低減効果は必ずしも現れない。このことを考慮すると、飼料費及び乳牛償却費がコストの中心である酪農経営では、これらのコスト管理が最重要課題である。また、飼料については、国産飼料の利用割合の高さに従い経営が安定する相関傾向があることから、経営の持続性・耐久性を図るためには、経営規模ではなく飼料基盤の確保が大きな要素である。

副産物収入である子牛の生産については、子牛の日齢当たりの体重増や上場頭数と販売額との間に相関関係があるため、子牛の適切な飼養管理や夏場の繁殖管理が副産物収入に直結する。また、食肉市場の回復も併せて重要である。

経営規模が大きい層ほど利益水準のばらつきが大きくなる傾向が見られ、土地条件や地域の気候等の差に加え、経営力の差が大きな利益差として表れる。生乳１kg当たりの収支を最大化し、所得を確保するためには、乳牛償却費の低減といった取組のみならず、乳量等の乳用牛の遺伝的能力向上や飼料設計に基づく適正な飼料給与や飼養管理、自らの経営や飼養形態に見合った投下費用（農機具費等）を算定するなど、生産者の総合的な経営力が必要である。

このため、生産活動から得られるデータの活用が重要であることを踏まえ、牛群検定や畜産コンサルタントの活用、民間事業者や農業団体等による経営サービスの提供、遺伝的能力評価や ICT 機器等を通じて得られるデータの利用等の取組が行われている。このほか、国は、こうした取組の後押しのため、牛群検定成績やゲノミック評価値などの情報提供の方法を工夫し、生産段階で得られるデータと牛個体識別情報を集約、提供する畜産クラウドの整備・利用を推進している。

なお、酪農経営における収支は、資材価格の高騰等により 10 年余りの間隔で浮き沈みが見られており、周期的に生じる経営危機に速やかに対応できる備えとして、経営における内部留保を高める取組も必要である。

（取組の方向性）

酪農経営の安定のためには、生乳１kg 当たりの収支の向上が必要である。また、地域の生産基盤の維持のため、離農生産分の引き受けにより規模拡大をする場合、各地域の状況に応じた土地、労働力等の経営資源に見合う持続可能な生産規模の選択の推進が不可欠である。経営資源に見合った規模を選択したり、生乳１kg 当たりの収支を最大化した結果、規模が縮小したとしても、高い収益力を持った酪農家により地域が支えられることが中長期的に酪農家戸数の急激な減少の抑制にも資する。

このため、地域における飼養戸数の動向や、これに伴う生乳生産の実態を把握し、生乳需給と経営の持続可能性を考慮した生産基盤の維持・強化を図るための支援を講じる。

乳用牛の死亡、低能力、繁殖障害等を理由とした平均除籍産次数は、年々低下傾向で推移していることを踏まえ、長命連産性に優れた強健な乳用牛群への転換や適切な飼養管理による分娩事故の抑制などを通じて生涯生産性を高める。このほか、飼養管理技術の向上、日本の飼養環境に適した乳用牛の改良等の足元の課題に引き続き具体的に取り組み、生産コストの削減と酪農経営の改善を図る。

また、高値で取引される乳用雄子牛を安定生産することで副産物収入を確保するため、分娩前の母牛の栄養管理、出生子牛への適正量の授乳、保温、夏場の繁殖管理といった適切な飼養管理を推進する。

生産者の総合的な経営力を高めるため、自らの経営を分析し、改善を図る取組を推進し、頭数や乳量といった簡易な指標だけでなく、着実な経営計画の下で所得を得られる多様な経営体が増えるよう、情報発信を進める。

長期間を挟んでやってくる酪農の経営危機に速やかに対応できる備えとして、国は、加工原料乳生産者経営安定対策のメニュー拡充により内部留保を高める取組を支えるなど経営安定機能の強化を検討する。

２ 肉用牛経営

（１）生産基盤

（現状と課題）

繁殖経営は和牛の改良基盤を支え、高品質な霜降り牛肉の供給源であるほか、酪農経営に対し和牛の優良な遺伝資源を供給しており、我が国の肉用牛生産の源として重要であるが、高齢化・後継者不足を背景に、飼養戸数が年々減少してきた。

一方、増頭により、繁殖雌牛頭数は増加傾向で推移してきたが、直近の